

◆治水事業

- 一級河川尻別川(国管理延長24.2km)では、安全・安心な社会基盤を形成するため、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策を推進するとともに、農林水産業や観光等を担う「生産空間」の維持・発展に貢献します。
- 気候変動等に伴う水害・土砂災害等の激甚化・頻発化に備えるため、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「尻別川流域治水プロジェクト」を推進し、河道掘削、地震津波対策、水害タイムラインによる防災訓練など、ハード・ソフト一体的に取り組みます。
- 令和5年度は、河川改修として洪水を安全に流下させるための河道掘削等、河川維持修繕として堤防・樋門等の河川管理施設の機能を保持するための施設の点検整備等を実施します。



事業別	地区別等	事業の概要
河川改修	尻別川	河道掘削 等
河川維持修繕	尻別川	堤防管理、水閘門等維持管理、河川巡視 等



国土交通省 川の防災情報
"気象"×"水害・土砂災害"情報マルチモニタ

◆道路事業

1. 食と観光を担う生産空間の維持・発展と人が輝く地域社会の実現

○広域分散型社会を支える高規格道路ネットワークの整備

北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格道路ネットワークの整備を推進します。



国道5号 倶知安余市道路（共和～余市）
(仮称) 仁木IC付近



国道5号 倶知安余市道路（共和～余市）
(仮称) 仁木トンネル 挖削状況

2. 世界水準の観光地の形成

○「シニックバイウェイ北海道」の推進

景観の維持・形成、情報発信を重点的に取り組むシニックバイウェイ「秀逸な道」の推進により、地域との協働を通じて世界水準の観光地づくり、生産空間のコミュニティ維持を推進します。



国道276号八幡ビューポイントパーキング合同草刈り

○サイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、「羊蹄ニセコ自転車走行協議会(通称YNCA)」等、地域と連携し、安全で快適な自転車走行環境の改善や、情報発信及び地域独自の取組など、官民一体となって推進します。



自転車走行環境改善に向けた取組



除雪ステーションを活用したサイクル拠点設置

3. 強靭で持続可能な国土の形成

○道路の防災・減災対策

地震・津波による被害や社会的影響を最小限に抑えるため、高規格道路の整備や、道路斜面・盛土等の防災対策を推進します。

また、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を踏まえた「防災・減災、国土強靭化に向けた道路の5か年対策プログラム」に基づき、防災・減災、国土強靭化の取組を重点的かつ集中的に推進します。



浸水区域から国道への避難路整備



国道229号 島牧防災(法枠工)

○防災、通行の安全、景観の向上に資する無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、低コスト技術を積極的に導入しつつ、無電柱化推進計画に基づき、各道路管理者・関係事業者の連携の下、新設電柱の抑制及び無電柱化のスピードアップを図ります。



○社会経済活動を支える道路施設の老朽化対策

道路施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進します。

○冬季交通の確保

高規格道路の整備、一般国道等の現道における防雪対策、防災訓練や住民の意識啓発等を推進します。災害発生時はTEC-FORCE等により、被災状況の調査、早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に、きめ細やかに実施します。

○交通安全対策の推進

事故多発区間での事故データを用いた分析やビッグデータを活用した潜在的危険区間の分析により、事故の危険性が高い区間を抽出して重点的な対策を実施する「事故ゼロプラン」を推進します。

また、通学路における安全対策においては、令和3年6月に千葉県八街市で発生した事故を受けて実施した通学路合同点検の結果に基づき、対策を推進します。



無電柱化



橋梁の老朽化対策



中央帯整備

4. 路線別主要事業一覧

路線名	主要事業	
国道5号	高規格道路の整備	俱知安余市道路（俱知安～共和） 延長11.5km 俱知安余市道路（共和～余市） 延長27.6km うち（仮称）仁木IC～余市IC 延長 3.3km 令和6年度開通予定
	無電柱化	俱知安地区電線共同溝、小樽花園電線共同溝、ニセコ電線共同路
	交通安全対策	余市大川地区交差点改良（余市町）、銭函交差点改良（小樽市）【R5新規事業化】
	老朽化対策	道路構造物修繕（トンネル、横断歩道橋、門型標識）
国道229号	防災対策	島牧防災 延長6.1km
	無電柱化	余市駅前電線共同溝
	交通安全対策	岩内栄地区交差点改良（岩内町）、浜町交差点改良（古平町）【R5新規事業化】、野塚交差点改良（積丹町）【R5新規事業化】
	老朽化対策	道路構造物修繕（橋梁）
国道230号	交通安全対策	三ノ原中央帯整備（留寿都村）、川上中央帯整備（喜茂別町）【R5新規事業化】
国道276号	老朽化対策	道路構造物修繕（門型標識）
国道337号	交通安全対策	国富路肩改良（共和町）
国道337号	老朽化対策	道路構造物修繕（橋梁）

○令和5年度の道路調査の見通しについて（ネットワーク）

北海道横断自動車道（蘭越～俱知安）について令和4年度に引き続き、ルート・構造の検討（計画段階評価を進めるための調査）を進めます。

◆港湾整備事業

産業を支える物流ネットワークの機能強化や安定性確保、世界水準の観光地の形成を図るため、重要港湾の小樽港及び石狩湾新港、地方港湾の岩内港の整備を行います。

小樽港では、駅や観光エリアに近い第3号ふ頭において、クルーズ船の受入環境整備を行い、小樽市が進める第3号ふ頭周辺の再開発とも連携しながら、世界水準の観光地の形成を目指します。

石狩湾新港では、水深不足による大型船の非効率な輸出を解消するため、大水深岸壁の整備を行い、鉄スクランプ輸出の国際競争力強化を図ります。



港湾名	地区名	事業の概要
重要港湾 小樽港	本港地区 中央地区	北防波堤改良 水深10m岸壁改良
重要港湾 石狩湾新港	本港地区 東地区 東地区	北防波堤 水深12m岸壁 港湾施設用地
地方港湾 岩内港	本港地区	水深3m物揚場改良



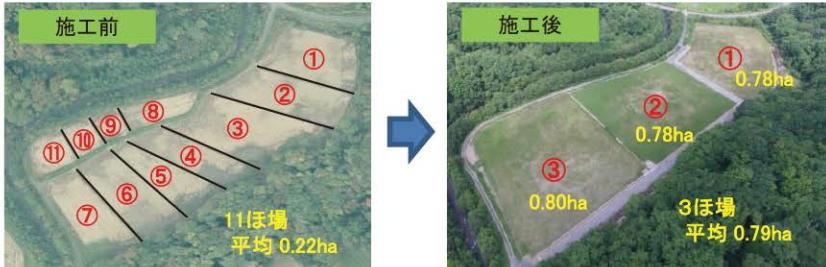
◆農業農村整備事業

国営緊急農地再編整備事業「ニセコ地区」と国営かんがい排水事業「中後志地区」の2地区を実施しています。

事業種別	国営緊急農地再編整備事業	国営かんがい排水事業
地区名	ニセコ地区	中後志地区
関係市町村名	ニセコ町	京極町 倶知安町 共和町
受益面積	1,490ha	2,893ha
事業の概要	区画整理: 1,490ha ダム(改修): 1か所 頭首工(改修): 1か所 用水路(改修): 5条	

ニセコ地区では、農地の土地利用の再編、担い手への農地利用集積を進めています。農地の再編整備により、大型機械の作業性が改善されます。

【ニセコ地区 区画整理工事の実施状況】



【参考】平成27年度完了 農地再編整備事業「真狩地区」

・収穫時のha当たり作業時間と節減割合（平成27年度 事業効果検討調査業務より）

ばれいしょ 施工前 12.66hr/ha → 施工後 9.87hr/ha 22%節減

にんじん 施工前 38.03hr/ha → 施工後 28.50hr/ha 25%節減

◆水産基盤整備事業

水産基盤整備事業では、沿岸漁業等の生産・流通拠点、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担う第3種及び第4種漁港の整備を実施しています。

令和5年度は、「水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策」を図る岸壁などの整備、「持続可能な漁業生産を確保するための漁港施設の強靭化・長寿命化対策」を図る船揚場などの補修を推進します。

事業区分	地区名	事業の概要
特定漁港漁場整備事業	古平地区 (第3種古平漁港)	外郭施設: 東防波堤(改良)
	美國地区 (第3種美國漁港)	外郭施設: 西防波堤 係留施設: 船揚場(改良) 漁港施設用地: 用地(改良)
	寿都地区 (第3種寿都漁港)	係留施設: 水深3.5m岸壁(南)、 水深3.0m岸壁(南) 輸送施設: 道路、道路護岸(南)
	小樽管内地区	【古平漁港】 係留施設: 船揚場(補修) 【美國漁港】 水域施設: 水深5.0m航路(補修)

衛生管理対策施設の整備効果

＜古平地区の事例＞



◆防災対策

近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、さらには南海トラフ地震・首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しています。小樽開発建設部では、地域の防災力の向上を図るとともに、災害発生時によりきめ細やかな地域支援を行うため、関係機関、地方公共団体等と緊密に連携した様々な取組を行っています。

災害時の主な支援(TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊))

1. リエゾン(現地情報連絡員)の派遣

重大な災害が発生し、又は発生のおそれがある場合に地方公共団体等に派遣し、災害情報や北海道開発局への支援要望等の情報収集、災害情報の提供、災害対策用機械などの支援物資に関する連絡調整を行います。

2. 被災状況調査等

被災状況の把握や被災地等の早期復旧のための技術的支援など、被災地方自治体の支援を迅速に実施します。

令和元年東日本台風では宮城県丸森町で被災状況調査や給水支援等を行ったほか、令和2年7月豪雨においても、熊本県芦北町で被災状況調査を行いました。

3. 災害対策用機械

災害時に北海道開発局が保有する各種機械・機材を速やかに出動させ、被害の軽減を図ります。

